

平成29年 3月31日

首都高速道路に係る地域路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の変更について

1 中、(36) の次に次のとおり加える。

(37) 一般国道17号(新大宮上尾道路(与野～上尾南))

2 (1)、4 (1) 及び9 (2) 中「別紙1-23」を「別紙1-24」に改める。

別紙1-1、1-3、1-5、1-7、1-9から1-11、1-14、1-20から1-23を次のとおり改め、別紙1-24を加える。

都道首都高速晴海線(東京都中央区晴海二丁目から東京都江東区豊洲六丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速晴海線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都中央区晴海二丁目から

東京都江東区豊洲六丁目まで

(ロ) 延長

1.2キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	60	1.2	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	2車線 (暫定)	—	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	2.50 (暫定)	0.75	3.25 (暫定)	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

2.00メートル(暫定)

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

—

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道日比谷豊洲埠頭東雲町線	中央区晴海二丁目	立体接続	晴海仮出入口(仮称)

(4) 工事予算

29,505百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

33,249 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 25,028 百万円)(消費税込み)

都道首都高速目黒板橋線(東京都目黒区青葉台四丁目から東京都渋谷区本町三丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速目黒板橋線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都目黒区青葉台四丁目から

東京都渋谷区本町三丁目まで

(ロ) 延長

4.3キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都目黒区青葉台四丁目から 東京都渋谷区本町三丁目まで	60	4.3	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都目黒区青葉台四丁目から 東京都渋谷区本町三丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	-	-	-	
トンネル部分	-	-	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速品川目黒線	目黒区青葉台四丁目	平面接続	
都道首都高速3号線	目黒区大橋二丁目	立体接続	大橋ジャンクション
都道環状六号線	渋谷区富ヶ谷二丁目	立体接続	富ヶ谷入口
都道環状六号線	渋谷区富ヶ谷一丁目	立体接続	富ヶ谷出口
都道環状六号線	渋谷区初台二丁目	立体接続	初台南出入口
都道首都高速4号線	渋谷区本町一丁目	立体接続	西新宿ジャンクション

(4) 工事予算

592,629百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成 3年 3月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成22年 3月28日 (供用開始)

平成28年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

273,472 百万円	(消費税込み)	
(うち、助成対象基準額	273,444 百万円)	(消費税込み)
(債務引受額	273,393 百万円)	(消費税込み)

都道首都高速品川目黒線(東京都品川区八潮三丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速品川目黒線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都品川区八潮三丁目から

東京都目黒区青葉台四丁目まで

(ロ) 延長

9.4キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式

公共事業・有料道路事業 合併施行方式

(ロ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都品川区八潮三丁目から 東京都目黒区青葉台四丁目まで	60	9.4	

(ニ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ホ) 車線の幅員

3.25メートル

(へ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都品川区八潮三丁目から 東京都目黒区青葉台四丁目まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(チ) 付加車線の標準幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

—

(又) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道高速湾岸線	品川区八潮三丁目	立体接続	大井ジャンクション
都道環状六号線	品川区西五反田五丁目	立体接続	五反田入口
都道環状六号線	品川区西五反田三丁目	立体接続	五反田出口
都道首都高速3号線	目黒区大橋二丁目	立体接続	大橋ジャンクション
都道首都高速目黒板橋線	目黒区青葉台四丁目	平面接続	

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道357号	品川区八潮三丁目	立体接続	中環大井南出口

一般国道357号(3種)の供用開始までの措置とする。

(4) 工事予算

164,246 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日

- ① 東京都品川区八潮一丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで(都道首都高速品川目黒線外回りに係る部分)
平成18年 4月 1日

- ② 東京都品川区八潮三丁目から東京都品川区八潮一丁目まで、及び東京都品川区八潮一丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで(都道首都高速品川目黒線内回りに係る部分)
平成24年10月 1日

なお、合併施行方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成27年 3月 7日 (供用開始)

平成30年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

179,510 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 179,324 百万円)(消費税込み)

横浜市道高速横浜環状北線(神奈川県横浜市都筑区川向町から神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

神奈川県横浜市都筑区川向町から

神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで

(ロ) 延長

8.2キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	60	8.2	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.75	0.75	2.50	
トンネル部分	—	—	1.75 又は 2.50	0.75	2.50 又は 3.25	
土工(掘割)部分	—	—	1.75	0.75	2.50	

(ト) 付加車線の幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道466号(第三京浜道路)	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北ジャンクション(仮称)
横浜市道長島大竹線	横浜市港北区新羽町	立体接続	新横浜出入口(仮称)
神奈川県道大田神奈川線	横浜市鶴見区馬場七丁目 横浜市神奈川区西寺尾一丁目	立体接続	馬場出入口(仮称)
横浜市道岸谷生麦線	横浜市鶴見区岸谷一丁目 横浜市鶴見区生麦一丁目	立体接続	新生麦出入口(仮称)
神奈川県道高速横浜羽田空港線	横浜市鶴見区生麦一丁目 横浜市鶴見区生麦二丁目	立体接続	生麦ジャンクション
横浜市道高速湾岸線	横浜市鶴見区生麦二丁目	平面接続	

(4) 工事予算

398,115 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 4日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成29年 3月18日 (供用開始(馬場出入口(仮称)除く))

平成32年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

430,249 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 386,874 百万円)(消費税込み)

都道首都高速5号線(改築)(板橋熊野町JCT間改良)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速5号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都板橋区熊野町から

東京都板橋区大山東町まで

(ロ) 延長

0.5キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋区大山東町まで	60	0.5	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋大山東町まで	-	-	付加車線事業

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

-

(4) 工事予算

27,521百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成19年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

33,838 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 32,842 百万円)(消費税込み)

都道首都高速7号線(改築)(小松川JCT(仮称))に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速7号線

(2) 工事の箇所

東京都江戸川区西小松川町

東京都江戸川区東小松川二丁目

東京都江戸川区松島一丁目

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速葛飾江戸川線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川ジャンクション(仮称)
附属街路第4号線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川入口(中環)(仮称)

(4) 工事予算

36,406百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成19年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成32年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

44,259 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 43,208 百万円)(消費税込み)

都道首都高速板橋足立線(改築)(王子南出入口)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速板橋足立線

(2) 工事の箇所

東京都北区王子一丁目
東京都北区堀船一丁目

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続位置	接続の方法	備考
都道王子千住南砂町線	北区王子一丁目	立体接続	王子南出口
都道王子千住南砂町線	北区堀船一丁目	立体接続	王子南入口

(4) 工事予算

33,750百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成27年 3月29日 (供用開始)

平成30年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

29,549 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額

27,699 百万円)(消費税込み)

首都高速道路 東京地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
都道首都高速1号線	台東区北上野一丁目	大田区羽田旭町	21.9
都道首都高速2号線	中央区銀座八丁目	品川区戸越一丁目	8.5
都道首都高速2号分岐線	港区麻布十番四丁目	港区六本木三丁目	1.5
都道首都高速3号線	千代田区隼町	世田谷区砧公園	14.6
都道首都高速4号線	中央区八重洲二丁目	杉並区上高井戸三丁目	18.6
都道首都高速4号分岐線	千代田区大手町二丁目	中央区日本橋小網町	1.0
都道首都高速5号線	千代田区一ツ橋一丁目	板橋区三園一丁目	17.8
都道首都高速6号線	中央区日本橋兜町	足立区加平二丁目	15.6
都道首都高速7号線	墨田区千歳一丁目	江戸川区谷河内二丁目	10.4
都道首都高速8号線	中央区銀座一丁目	中央区銀座一丁目	0.1
都道首都高速9号線	中央区日本橋箱崎町	江東区辰巳二丁目	5.3
都道首都高速11号線	港区海岸二丁目	江東区有明二丁目	5.0
都道首都高速葛飾江戸川線	葛飾区四つ木三丁目	江戸川区臨海町六丁目	11.2
都道首都高速板橋足立線	板橋区板橋二丁目	足立区江北二丁目	7.1
都道高速湾岸線	大田区羽田空港三丁目	江戸川区臨海町六丁目	23.1
都道首都高速湾岸分岐線	大田区昭和島二丁目	大田区東海三丁目	1.9
都道高速横浜羽田空港線	大田区羽田二丁目	大田区羽田旭町	0.9
都道高速葛飾川口線	葛飾区小菅三丁目	足立区入谷三丁目	11.8
都道高速足立三郷線	足立区加平二丁目	足立区神明一丁目	1.8
都道高速板橋戸田線	板橋区三園一丁目	板橋区新河岸三丁目	0.7
合 計			178.8

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、長大橋等の特殊橋梁、トンネル構造物、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った橋脚、上部工の疲労対策やB活荷重に対応するためのコンクリート床版の補強、遮音壁の落下防止対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・PA改良や交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

107,477百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

- (イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日
- (ロ) 工事の完成年月日 平成28年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

120,580 百万円（消費税込み）

- （うち、助成対象基準額 120,580 百万円）（消費税込み）
- （債務引受額 117,878 百万円）（消費税込み）

別紙 1-20

(協定第4条第1項及び第5条第1項関連)

(機構法第13条第1項第2号及び4号に定める協定記載事項)

都道首都高速6号線(改築)(堀切小菅JCT間改良)に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名 都道首都高速6号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 東京都葛飾区堀切四丁目から

東京都葛飾区小菅三丁目まで

(ロ) 延長 0.6キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	60	0.6	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	—	—	付加車線事業 (下り線)

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

—

(4) 工事予算

14,242百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成23年12月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

19,129 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 18,581 百万円) (消費税込み)

横浜市道高速横浜環状北西線(神奈川県横浜市青葉区下谷本町から神奈川県横浜市都筑区川向町まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北西線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

神奈川県横浜市青葉区下谷本町から

神奈川県横浜市都筑区川向町まで

(ロ) 延長

7.1キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式

公共事業と有料道路事業による施行方式

(ロ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

(ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県横浜市青葉区下谷本町から 神奈川県横浜市都筑区川向町まで	60	7.1	

(ニ) 設計自動車荷重

245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員

3.25メートル

(へ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県横浜市青葉区下谷本町から 神奈川県横浜市都筑区川向町まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	2.50	0.75	3.25	
土工(掘割)部分	—	—	2.50	0.75	3.25	

(チ) 付加車線の幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

—

(ヌ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
高速自動車国道第一東海自動車道 (東名高速道路)	横浜市青葉区下谷本町	立体接続	横浜青葉ジャンクション(仮称)
横浜市道川向線	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北出入口(仮称)
一般国道466号(第三京浜道路)	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北ジャンクション(仮称)
横浜市道高速横浜環状北線	横浜市都筑区川向町	平面接続	

(4) 工事予算

95,847 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日

① 横浜市青葉区下谷本町から横浜市緑区北八朔町まで(横浜青葉ジャンクション(仮称)に係る部分)、
及び横浜市都筑区東方町から横浜市都筑区川向町まで(港北ジャンクション(仮称)に係る部分)
平成24年 5月 1日

② 横浜市青葉区下谷本町から横浜市都筑区川向町まで
平成29年10月 1日

なお、②における工事の着手予定年月日とは、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

(ロ) 工事の完成予定年月日

平成32年 7月24日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

111,287 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額

99,237 百万円)(消費税込み)

都道首都高速3号線(改築)(渋谷入口(仮称))に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速3号線

(2) 工事の箇所

東京都渋谷区渋谷二丁目

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道霞ヶ関渋谷線	渋谷区渋谷二丁目	立体接続	渋谷入口(仮称)

(4) 工事予算

5,368百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成26年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成31年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

6,172 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額

5,920 百万円)(消費税込み)

都道首都高速3号線(改築)(池尻・三軒茶屋出入口付加車線増設)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速3号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都目黒区大橋二丁目から

東京都世田谷区太子堂二丁目まで

(ロ) 延長

0.7キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都目黒区大橋二丁目から 東京都世田谷区太子堂二丁目まで	60	0.7	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都目黒区大橋二丁目から 東京都世田谷区太子堂二丁目まで	-	-	付加車線事業

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	-	0.75	0.75	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

-

(4) 工事予算

5,939百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日 平成27年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成40年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

7,553 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 7,257 百万円)(消費税込み)

一般国道17号(新大宮上尾道路(与野～上尾南))

(埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から埼玉県上尾市堤崎まで)に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道17号(新大宮上尾道路(与野～上尾南))

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から

埼玉県上尾市堤崎まで

(ロ) 延長

8.0キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式

公共事業と有料道路事業による施行方式

(ロ) 道路の区分

第1種第3級(道路構造令)

(ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から 埼玉県上尾市堤崎まで	80	8.0	

(ニ) 設計自動車荷重

245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員

3.50メートル

(へ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から 埼玉県上尾市堤崎まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25 又は 1.75	0.5	1.75 又は 2.25	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(チ) 付加車線の幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

2.25又は3.00メートル

(ヌ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
埼玉県道高速さいたま戸田線	さいたま市中央区円阿弥一丁目	平面接続	与野ジャンクション(仮称)
一般国道17号(新大宮バイパス)	さいたま市中央区円阿弥三丁目	立体接続	与野出入口
一般国道17号(新大宮バイパス)	さいたま市大宮区三橋五丁目	立体接続	大宮出入口(仮称)
一般国道17号(新大宮バイパス)	さいたま市西区宮前町	立体接続	宮前南出入口(仮称)
一般国道17号(上尾道路)	さいたま市西区内野本郷	立体接続	宮前出入口(仮称)
一般国道17号(上尾道路)	上尾市堤崎	立体接続	上尾南出入口(仮称)

(4) 工事予算

45,000 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日

① 埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から埼玉県さいたま市中央区円阿弥六丁目まで(与野ジャンクション(仮称)に係る部分)
平成29年 4月20日

② 埼玉県さいたま市中央区円阿弥六丁目から埼玉県上尾市堤崎まで
平成36年 4月1日

なお、②における工事の着手予定年月日とは、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

(ロ) 工事の完成予定年月日

平成39年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

53,967 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額

51,717 百万円)(消費税込み)

別紙3を次のとおり改める。

**修繕に係る工事に要する費用に係る
債務引受限度額**

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)
(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H18	6,137
H19	11,612
H20	9,579
H21	9,396
H22	8,110
H23	11,545
H24	16,274
H25	20,174
H26	40,129
H27	23,284
H28	52,964
H29	52,533
H30	37,946
H31	42,111
H32	39,458
H33	29,686
H34	21,664
H35	21,907
H36	22,059
H37	20,844
H38	20,909
H39	21,244
H40	21,353
H41	21,617
H42	21,672
H43	21,741
H44	22,863
H45	23,019
H46	21,983
H47	22,028
H48	22,031
H49	22,969
H50	22,980
H51	23,485
H52	23,485
H53	23,485
H54	23,485
H55	23,486
H56	23,486
H57	23,486
H58	23,486
H59	23,486
H60	23,486
H61	23,486
H62	25,096
H63	26,716
H64	26,716
H65	26,716
H66	26,716
H67	26,716
H68	26,716
H69	26,716
H70	26,716
H71	26,716
H72	26,716
H73	26,716
H74	26,716
H75	26,716
H76	26,716
H77	13,395

- (注1) 平成18年度から平成27年度は実績値を、平成28年度は実績見込み値を記載している。
(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は繰越を認めるものとする。
(注3) 特定更新等工事に要する費用に係る額を除く。

別紙4を次のとおり改める。

**災害復旧に要する費用に係る
債務引受限度額**

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)
(消費税込み)

債務引受限度額	8,166
---------	-------

別紙5を次のとおり改める。

無利子貸付けの貸付計画

首都高速道路株式会社に対する無利子貸付けの貸付計画

(単位:百万円)

年度	無利子貸付計画額
H18	30,300
H19	29,600
H20	28,416
H21	32,920
H22	33,908
H23	42,214
H24	39,684
H25	34,112
H26	25,282
H27	26,200
H28	35,218
H29	21,718
H30	11,398
H31	10,668
H32	853
H33	1,622
H34	1,583
H35	1,939
H36	1,925
H37	2,513
H38	3,521
H39	65
H40	0
H41	0
H42	0
H43	0
H44	0
H45	0
H46	0
H47	0
H48	0
H49	0
H50	0
H51	0
H52	0
H53	0
H54	0
H55	0
H56	0
H57	0
H58	0
H59	0
H60	0
H61	0
H62	0
H63	0
H64	0
H65	0
H66	0
H67	0
H68	0
H69	0
H70	0
H71	0
H72	0
H73	0
H74	0
H75	0
H76	0
H77	0

注) 平成18年度から平成27年度は実績値を、平成28年度は実績見込み値を記載している。

別紙6を次のとおり改める。

道路資産の貸付料の額

首都高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(単位：百万円)
(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
			うち盛土・切土・のり面構造物等分	うち橋梁・トンネル等分	
H18	(202,470)	(43,766)	(158,704)	(8,856)	(149,848)
	204,136	44,126	160,010	8,929	151,081
H19	(203,138)	(43,910)	(159,227)	(8,885)	(150,343)
	203,138	43,910	159,227	8,885	150,343
H20	(207,313)	(44,813)	(162,500)	(9,068)	(153,432)
	192,576	41,627	150,949	8,423	142,526
H21	(188,136)	(40,668)	(147,468)	(8,229)	(139,240)
	188,136	40,668	147,468	8,229	139,240
H22	(195,066)	(33,120)	(161,946)	(7,842)	(154,104)
	189,399	32,158	157,241	7,614	149,627
H23	(197,997)	(33,618)	(164,379)	(7,960)	(156,419)
	197,997	33,618	164,379	7,960	156,419
H24	(201,545)	(34,220)	(167,325)	(8,102)	(159,222)
	201,545	34,220	167,325	8,102	159,222
H25	(203,369)	(34,530)	(168,839)	(8,176)	(160,663)
	203,369	34,530	168,839	8,176	160,663
H26	(205,699)	(34,925)	(170,773)	(8,269)	(162,504)
	203,950	34,629	169,321	8,199	161,122
H27	(198,838)	(33,761)	(165,077)	(7,994)	(157,084)
	198,838	33,761	165,077	7,994	157,084
H28	(191,190)	(32,462)	(158,728)	(7,686)	(151,042)
	203,247	34,509	168,738	8,171	160,567
H29	202,775	34,429	168,346	8,152	160,194
H30	209,232	35,525	173,706	8,412	165,295
H31	212,039	36,002	176,037	8,524	167,513
H32	215,543	36,597	178,946	8,665	170,281
H33	229,315	38,935	190,380	9,219	181,161
H34	235,805	40,037	195,768	9,480	186,288
H35	241,405	40,988	200,417	9,705	190,712
H36	246,179	41,799	204,380	9,897	194,483
H37	249,202	42,312	206,890	10,018	196,872
H38	272,247	46,225	226,022	10,945	215,077
H39	276,990	47,030	229,960	11,136	218,824
H40	281,444	47,786	233,658	11,315	222,343
H41	286,241	48,601	237,640	11,507	226,133
H42	287,690	48,847	238,843	11,566	227,277
H43	285,168	48,418	236,749	11,464	225,285
H44	282,945	48,041	234,904	11,375	223,529
H45	280,603	47,643	232,959	11,281	221,679
H46	277,936	47,191	230,745	11,174	219,572
H47	275,273	46,738	228,534	11,067	217,468
H48	272,563	46,278	226,285	10,958	215,327
H49	270,035	45,849	224,186	10,856	213,330
H50	267,534	45,424	222,109	10,755	211,354
H51	265,147	45,019	220,128	10,659	209,468
H52	262,534	44,575	217,958	10,554	207,404
H53	260,052	44,154	215,898	10,455	205,443
H54	257,599	43,738	213,861	10,356	203,505
H55	255,188	43,328	211,860	10,259	201,601
H56	252,763	42,916	209,846	10,162	199,685
H57	250,365	42,509	207,856	10,065	197,790
H58	248,049	42,116	205,933	9,972	195,961
H59	245,528	41,688	203,840	9,871	193,969
H60	242,872	41,237	201,635	9,764	191,871
H61	240,272	40,796	199,476	9,659	189,817
H62	237,678	40,355	197,323	9,555	187,768
H63	235,291	39,950	195,341	9,459	185,882
H64	232,324	39,446	192,878	9,340	183,538
H65	229,411	38,952	190,459	9,223	181,237
H66	226,439	38,447	187,992	9,103	178,889
H67	223,574	37,960	185,613	8,988	176,625
H68	220,730	37,478	183,252	8,874	174,378
H69	218,305	37,066	181,239	8,776	172,463
H70	216,007	36,676	179,331	8,684	170,647
H71	213,798	36,301	177,497	8,595	168,902
H72	211,582	35,924	175,657	8,506	167,151
H73	209,403	35,554	173,848	8,418	165,430
H74	207,108	35,165	171,943	8,326	163,617
H75	204,674	34,751	169,922	8,228	161,694
H76	202,380	34,362	168,018	8,136	159,882
H77	85,372	14,495	70,877	3,432	67,445

(注1) 平成18年度から平成27年度の上段()内は計画値、下段は実績値を、平成28年度の上段()内は計画値、下段は実績値見込み値を記載している。

別紙7を次のとおり改める。

計画料金収入の額

首都高速道路株式会社における計画料金収入

(単位：百万円)
(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(263, 101) 267, 398
H 1 9	(268, 946) 268, 576
H 2 0	(276, 377) 258, 876
H 2 1	(271, 335) 253, 132
H 2 2	(261, 242) 255, 900
H 2 3	(264, 036) 263, 261
H 2 4	(266, 780) 268, 517
H 2 5	(268, 770) 267, 165
H 2 6	(275, 435) 270, 932
H 2 7	(274, 146) 275, 977
H 2 8	(275, 706) 290, 520
H 2 9	291, 089
H 3 0	291, 606
H 3 1	294, 440
H 3 2	298, 679
H 3 3	305, 339
H 3 4	312, 038
H 3 5	317, 032
H 3 6	321, 412
H 3 7	324, 266
H 3 8	346, 539
H 3 9	352, 220
H 4 0	356, 546
H 4 1	360, 854
H 4 2	361, 659
H 4 3	358, 887
H 4 4	356, 174
H 4 5	353, 431
H 4 6	350, 689
H 4 7	347, 976
H 4 8	345, 233
H 4 9	342, 521
H 5 0	339, 778
H 5 1	337, 036
H 5 2	334, 323
H 5 3	331, 580
H 5 4	328, 868
H 5 5	326, 125
H 5 6	323, 353
H 5 7	320, 640
H 5 8	317, 897
H 5 9	315, 155
H 6 0	312, 442
H 6 1	309, 700
H 6 2	306, 981
H 6 3	304, 286
H 6 4	301, 615
H 6 5	298, 968
H 6 6	296, 344
H 6 7	293, 742
H 6 8	291, 164
H 6 9	288, 608
H 7 0	286, 075
H 7 1	283, 564
H 7 2	281, 075
H 7 3	278, 608
H 7 4	276, 162
H 7 5	273, 738
H 7 6	271, 335
H 7 7	134, 845

(注) 平成18年度から平成27年度の上段()内は計画値、下段は実績値を、平成28年度の上段()内は計画値、下段は実績値見込み値を記載している。

別紙8を次のとおり改める。

【機構の収支予算の明細】

首都高速道路に係る地域路線網

【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務の残高を示す収支予算の明細】

		未償還残高(期首)			会社からの引受け債務			収入			支出			収支差
		債務残高(期首) ^(注1)			有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	賃付料	占用料等	出資金等	管理費等	支払利息	無利子賃付金	
年度	年度	有利子借入金	社会資本借入金	出資金										
2006年度	平成18年度	4,410,870	414,701	769,594	27,563	0	2,775	204,136	513	30,300	9,000	74,344	30,300	121,305
2007年度	平成19年度	4,350,945	380,883	799,894	79,466	80,861	30,258	203,138	556	29,600	1,129	68,386	29,600	134,179
2008年度	平成20年度	4,333,788	424,187	829,494	39,415	0	6,337	192,576	535	28,416	7,670	68,320	28,416	117,121
2009年度	平成21年度	3,915,873	384,168	857,910	161,445	73,559	25,311	188,136	1,014	32,920	-1,790	69,199	32,920	121,741
2010年度	平成22年度	3,996,815	416,489	890,830	26,778	0	22,968	189,399	857	33,908	7,299	65,840	33,908	117,117
2011年度	平成23年度	3,856,017	374,448	924,738	12,938	0	1,955	197,997	850	42,984	9,391	61,489	42,984	127,967
2012年度	平成24年度	3,782,808	332,628	966,952	121,920	0	31,986	201,545	874	39,684	3,119	60,287	39,684	139,013
2013年度	平成25年度	3,807,021	291,323	1,006,636	24,331	0	892	203,369	1,033	34,112	9,114	60,080	34,112	135,209
2014年度	平成26年度	3,733,897	253,568	1,040,748	210,309	0	84,445	203,950	947	25,282	-5,825	55,802	25,282	154,920
2015年度	平成27年度	3,824,051	218,803	1,066,030	34,201	0	0	198,838	1,047	26,200	12,831	52,444	26,200	134,609
2016年度	平成28年度	3,755,378	187,067	1,092,230	278,735	0	130,943	203,247	970	35,218	-13,051	49,565	35,218	167,703
2017年度	平成29年度	3,896,094	157,383	1,127,448	145,116	0	21,293	202,775	970	21,718	4,095	47,818	21,718	151,832
2018年度	平成30年度	3,917,338	129,423	1,149,166	42,589	0	1,528	209,232	970	11,398	12,852	47,513	11,398	149,837
2019年度	平成31年度	3,835,823	103,690	1,160,564	118,055	0	20,845	212,039	970	10,668	6,270	49,616	10,668	157,123
2020年度	平成32年度	3,820,742	79,703	1,171,232	113,693	0	37,052	215,543	970	853	5,846	54,874	853	155,793
2021年度	平成33年度	3,799,914	58,431	1,172,085	29,686	0	0	229,315	970	1,622	15,409	60,117	1,622	154,759
2022年度	平成34年度	3,692,638	40,634	1,173,707	21,664	0	0	235,805	970	1,583	16,483	63,383	1,583	156,909
2023年度	平成35年度	3,571,452	26,575	1,175,290	21,907	0	0	241,405	970	1,939	16,880	69,903	1,939	155,592
2024年度	平成36年度	3,449,364	14,978	1,177,229	22,059	0	0	246,179	970	1,925	17,224	77,916	1,925	152,009
2025年度	平成37年度	3,327,342	7,050	1,179,154	20,844	0	0	249,202	970	2,513	17,537	81,018	2,513	151,617
2026年度	平成38年度	3,201,507	2,112	1,181,667	61,668	0	13,208	272,247	970	3,521	15,257	82,010	3,521	175,950
2027年度	平成39年度	3,089,337	0	1,185,188	26,946	0	1,850	276,990	970	65	19,006	87,474	65	171,480
2028年度	平成40年度	2,944,803	0	1,185,253	21,353	0	0	281,444	970	0	19,887	91,440	0	171,087
2029年度	平成41年度	2,795,069	0	1,185,253	21,617	0	0	286,241	970	0	20,224	92,553	0	174,434
2030年度	平成42年度	2,642,252	0	1,185,253	21,672	0	0	287,690	970	0	20,327	89,805	0	178,528
2031年度	平成43年度	2,485,396	0	1,185,253	21,741	0	0	285,168	970	0	20,135	84,519	0	181,484
2032年度	平成44年度	2,325,653	0	1,185,253	22,863	0	0	282,945	970	0	19,886	78,802	0	185,227
2033年度	平成45年度	2,163,289	0	1,185,253	23,019	0	0	280,603	970	0	19,702	73,597	0	188,274
2034年度	平成46年度	1,998,034	0	1,185,253	21,983	0	0	277,936	970	0	19,582	69,007	0	190,317
2035年度	平成47年度	1,829,700	0	1,185,253	22,028	0	0	275,273	970	0	19,380	64,894	0	191,969
2036年度	平成48年度	1,659,759	0	1,185,253	22,031	0	0	272,563	970	0	19,179	58,967	0	195,387
2037年度	平成49年度	1,486,403	0	1,185,253	22,969	0	0	270,035	970	0	18,923	52,206	0	199,876
2038年度	平成50年度	1,309,496	0	1,185,253	22,980	0	0	267,534	970	0	18,737	45,611	0	204,156
2039年度	平成51年度	1,128,320	0	1,185,253	23,485	0	0	265,147	970	0	18,523	39,065	0	208,529
2040年度	平成52年度	943,276	0	1,185,253	23,485	0	0	262,534	970	0	18,328	31,935	0	213,241
2041年度	平成53年度	753,520	0	1,185,253	23,485	0	0	260,052	970	0	18,144	24,574	0	218,304
2042年度	平成54年度	558,701	0	1,185,253	23,485	0	0	257,599	970	0	17,963	17,176	0	223,430
2043年度	平成55年度	358,756	0	1,185,253	23,486	0	0	255,188	970	0	17,784	9,572	0	228,802
2044年度	平成56年度	153,440	0	1,185,253	23,486	0	0	252,763	970	0	17,606	2,762	0	233,365
2045年度	平成57年度	0	0	1,128,814	23,486	0	0	250,365	970	0	17,427	0	0	233,908
2046年度	平成58年度	0	0	918,392	23,486	0	0	248,049	970	0	17,255	0	0	231,764
2047年度	平成59年度	0	0	710,114	23,486	0	0	245,528	970	0	17,089	0	0	229,429
2048年度	平成60年度	0	0	504,171	23,486	0	0	242,872	970	0	16,872	0	0	226,970
2049年度	平成61年度	0	0	300,687	23,486	0	0	240,272	970	0	16,680	0	0	224,562
2050年度	平成62年度	0	0	99,611	11,774	0	0	119,165	486	0	8,266	0	0	111,385
2051年度	平成63年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2052年度	平成64年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2053年度	平成65年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2054年度	平成66年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2055年度	平成67年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2056年度	平成68年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2057年度	平成69年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2058年度	平成70年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2059年度	平成71年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2060年度	平成72年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2061年度	平成73年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2062年度	平成74年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2063年度	平成75年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2064年度	平成76年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2065年度	平成77年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2066年度	平成78年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計														

(注1) 上表の債務残高は「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和33年法律第34号)」に基づく高速道路利便増進事業のため、平成20年度において一般会計に承継した機構債務を反映し、平成22年度において高速道路利便増進事業の計画変更に伴い見直しを行っている。
 (注2) 平成18年度から平成27年度までは実績値を、平成28年度は実績見込値を記載している。
 (注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【特定更新等工事に係る債務の残高を示す収支予算の明細】

		未償還残高(期首)			会社からの引受け債務			収入			支出			収支差
		債務残高(期首)			有利子借入金	債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	債務返済開始前の支払利息相当額	賃付料	占用料等	管理費等	支払利息	無利子賃付金		
年度	年度	有利子借入金	社会資本借入金	出資金										
2006年度	平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2008年度	平成20年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2015年度	平成27年度	0	1,924	0	-143	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2016年度	平成28年度	1,782	36,140	0	-2,677	38	0	0	0	0	0	0	0	0
2017年度	平成29年度	35,283	81,187	0	-6,014	145	0	0	0	0	0	0	0	0
2018年度	平成30年度	110,601	33,495	0	-2,481	899	0	0	0	0	0	0	0	0
2019年度	平成31年度	142,514	26,340	0	-1,951	1,688	0	0	0	0	0	0	0	0
2020年度	平成32年度	168,591	26,424	0	-1,957	2,659	0	0	0	0	0	0	0	0
2021年度	平成33年度	195,717	24,582	0	-1,821	4,091	0	0	0	0	0	0	0	0
2022年度	平成34年度	222,569	24,608	0	-1,823	6,068	0	0	0	0	0	0	0	0
2023年度	平成35年度	251,422	56,661	0	-4,197	8,843	0	0	0	0	0	0	0	0
2024年度	平成36年度	312,729	24,607	0	-1,823	12,106	0	0	0	0	0	0	0	0
2025年度	平成37年度	347,619	0	0	0	13,856	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年度	平成38年度	361,475	110,771	0	-8,205	14,417	0	0	0	0	0	0	0	0
2027年度	平成39年度	478,458	89,421	0	-6,624	19,204	0	0	0	0	0	0	0	0
2028年度	平成40年度	580,459	281,186	0	-20,560	23,067	0	0	0	0	0	0	0	0
2029年度	平成41年度	864,152	0	0	0	34,929	0	0	0	0	0	0	0	0
2030年度	平成42年度	899,081	0	0	0									

別紙特 1 を次のとおり改める。

都道首都高速1号線等に関する

特定更新等工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

(1) 個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

(1)路線名	都道首都高速1号線	都道高速横浜羽田空港線 神奈川県道高速横浜羽田空港線	都道首都高速1号線 都道首都高速4号線 都道首都高速4号分岐線
(2)工事の区間			
(イ)工事の区間	東京都品川区東品川二丁目から 東京都品川区東大井一丁目まで	東京都大田区羽田三丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目まで	東京都千代田区北の丸公園から 東京都中央区日本橋兜町まで
(ロ)延長	1.9キロメートル	0.3キロメートル	2.9キロメートル
(3)工事方法			
(イ)工事の概要	橋の架け替え及び土工の造り替えを行い、構造全体を再整備する。	橋の架け替えを行い、構造全体を再整備する。	橋の架け替えを行い、構造全体を再整備する。
(ロ)道路の区分	第2種第2級(道路構造令)	第2種第2級(道路構造令)	第2種第2級(道路構造令)
(ハ)設計速度			
設計区間	東京都品川区東品川二丁目から 東京都品川区東大井一丁目まで	東京都大田区羽田三丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目まで	東京都千代田区北の丸公園から 東京都中央区日本橋兜町まで
設計速度(キロメートル/時)	60キロメートル/時	60キロメートル/時	60キロメートル/時
延長(キロメートル)	1.9キロメートル	0.3キロメートル	2.9キロメートル
摘要			
(ニ)設計自動車荷重	245kN(B活荷重)	245kN(B活荷重)	245kN(B活荷重)
(ホ)車線の幅員	3.25メートル	3.25メートル	3.25メートル
(ヘ)車線の数			
設計区間	東京都品川区東品川二丁目から 東京都品川区東大井一丁目まで	東京都大田区羽田三丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目まで	東京都千代田区北の丸公園から 東京都中央区日本橋兜町まで
工事施工	4車線	4車線	4車線
用地買収	—	—	—
摘要			

路線名	都道首都高速1号線	都道高速横浜羽田空港線 神奈川県道高速横浜羽田空港線	都道首都高速1号線 都道首都高速4号線 都道首都高速4号分岐線
(ト)路肩の標準幅員			
橋梁高架部分			
往復分離しない区間(メートル)	左側:1.25	左側:1.25	—
往復分離する区間(メートル)	—	—	左側:1.25、右側:0.75、計:2.00
摘要			
トンネル部分			
往復分離しない区間(メートル)	—	—	—
往復分離する区間(メートル)	—	—	—
摘要			
土工(掘割)部分			
往復分離しない区間(メートル)	—	—	—
往復分離する区間(メートル)	—	—	—
摘要			
(チ)付加車線の標準幅員	—	—	—
(リ)中央帯の標準幅員	2.00メートル	2.00メートル	—
(ヌ)他の道路との接続位置及び接続の方法	—	—	—
(4)工事予算	98,634百万円	26,476百万円	152,951百万円
(5)工事の着手及び完成予定年月日			
(イ)工事の着手(予定)年月日	平成26年12月1日	平成27年4月1日	平成27年4月1日
(ロ)工事の完成予定年月日	平成39年3月31日	平成36年3月31日	平成41年3月31日
債務引受限度額(消費税込み)	126,832百万円	32,053百万円	200,118百万円
うち、助成対象基準額	124,308百万円	31,337百万円	192,553百万円
備考	東品川棧橋・鮫洲埋立部	高速大師橋	竹橋・江戸橋JCT付近

別紙特3を次のとおり改める。

都道首都高速1号線等に関する
**特定更新等工事に要する費用に係る
債務引受限度額**

都道首都高速1号線等に関する
特定更新等工事に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)
(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H26	0
H27	1,924
H28	36,140
H29	65,126
H30	33,495
H31	26,340
H32	26,424
H33	24,582
H34	24,608
H35	24,608
H36	24,607
H37	0
H38	0
H39	89,421
H40	81,068

(注1) 平成26年度から平成27年度は実績値を、平成28年度は実績見込み値を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は繰越を認めるものとする。